



**株式会社青山財産ネットワークス**  
**2020年12月期 第2四半期**  
**決算説明資料**

**2020年8月4日**

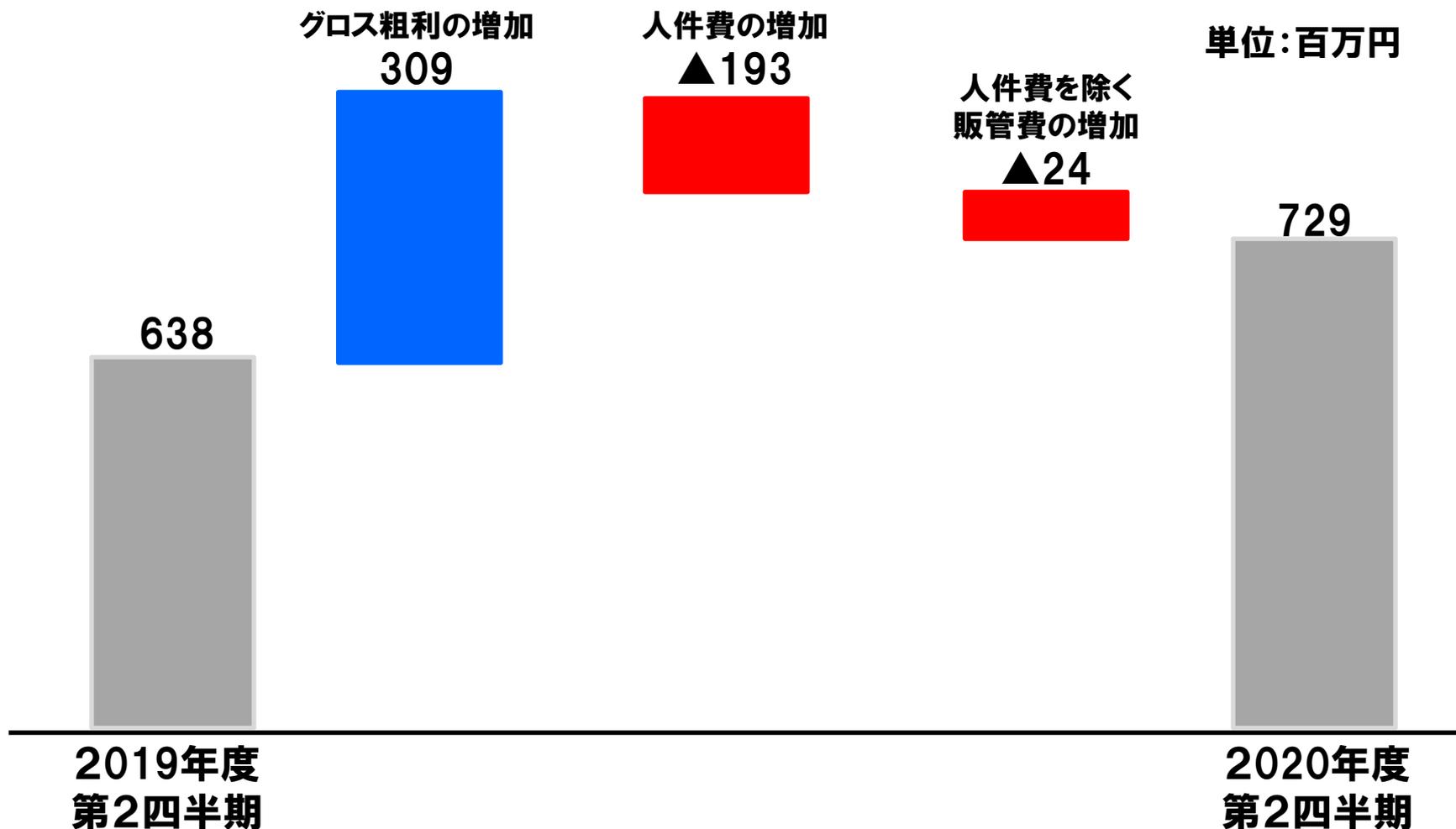
# 連結業績ハイライト

## 8期連続増収増益(営業利益・経常利益)に向け 計画通りに進行中

単位:百万円	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率	通期 業績予想	通期業績予 想に対する 進捗率
売上高	8,668	9,463	9.2%	22,000	43.0%
売上原価	6,873	7,485	8.9%	-	-
売上総利益	1,795	1,978	10.2%	-	-
販売費・一般管理費	1,156	1,248	8.0%	-	-
営業利益	638	729	14.2%	1,800	40.6%
経常利益	589	678	15.0%	1,700	39.9%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	555	434	▲21.8%	1,200	36.2%

# 営業利益の増減内訳

財産承継・事業承継ニーズの拡大に向けて人員を積極採用  
(2020年第2四半期末253名、前第2四半期末比20名増加)



# 売上高の区分別業績

## 【財産コンサルティング収益】

個人資産家への財産承継コンサルティング、企業オーナーへの事業承継コンサルティング、独自の商品を開発してお客様の財産運用・管理のコンサルティングを行った際の収益等を財産コンサルティング収益に計上しております。

## 【不動産取引収益】

財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行った際の収益を不動産取引収益に計上しております。また、一部賃料収入も併せて計上しております。

単位:百万円	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率
財産コンサルティング収益	2,484	3,327	34.0%
不動産取引収益	6,184	6,136	▲0.8%
合計	8,668	9,463	9.2%

# 財産コンサルティング収益の内訳

## 【財産承継コンサルティング収益(個人資産家向けコンサルティング)】

提携金融機関との連携の強化により顧客数、相談件数は増加しております。財産の承継に関わるコンサルティングニーズは引き続き旺盛であり、お客様の資産の収益性の改善や売却・組替えのコンサルティングが堅調に推移しました。

## 【事業承継コンサルティング収益(企業オーナー向けコンサルティング)】

M&A案件の報酬や事業承継ファンドの収益を計上したことにより大幅に増加しております。

単位:百万円	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率
財産承継コンサルティング収益	1,447	1,436	▲0.8%
事業承継コンサルティング収益	495	1,214	144.8%
商品組成等による収益	514	654	27.3%
その他収益	26	22	▲15.5%
合計	2,484	3,327	34.0%

# 商品組成等による収益

## 【商品組成等による収益】

独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングを行うことによる収益を計上しております。当社の主力商品は以下の通りです。

- ・ ADVANTAGE CLUB及び任意組合の運営・管理による収益は、ADVANTAGE CLUBの組成時及び解散時の手数料および管理組合数の増加により増加しております。
- ・オペレーティングリースは1件の商品提供となりました。
- ・その他は、地方創生プロジェクトから得られるAM報酬等、海外での運用商品等を開発して提供した際に得られる収益を計上しております。当第2四半期は海外での運用商品等の提供を行っていないため減少しております。

単位:百万円	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率
ADVANTAGE CLUB及び 任意組合の運営・管理	270	614	127.1%
オペレーティングリース	84	25	▲70.4%
その他	159	15	▲90.5%
合計	514	654	27.3%

# 不動産取引収益の内訳

## 【不動産取引収益】

- ・今年度は当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBは80億円、少人数で組成するプライベート任意組合を含む不動産コンサルティング商品の提供は80億円、合計160億円の目標を掲げております。
- ・ADVANTAGE CLUBは1件（37億円）組成いたしました。
- ・不動産コンサルティング商品は4件（20億円）の提供となりました。

単位:百万円	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率
ADVANTAGE CLUB	2,621	3,799	44.9%
不動産コンサルティング商品	3,028	2,006	▲33.8%
その他	534	331	▲38.1%
合計	6,184	6,136	▲0.8%

# PLハイライト

(単位:百万円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減率
売上高	8,668	9,463	9.2%
売上原価	6,873	7,485	8.9%
売上総利益	1,795	1,978	10.2%
<b>売上総利益率</b>	<b>20.7%</b>	<b>20.9%</b>	
販売費及び一般管理費	1,156	1,248	8.0%
営業利益	638	729	14.2%
<b>営業利益率</b>	<b>7.4%</b>	<b>7.7%</b>	
営業外収益	12	9	▲24.7%
営業外費用	62	61	▲1.0%
経常利益	589	678	15.0%
<b>経常利益率</b>	<b>6.8%</b>	<b>7.2%</b>	
税金等調整前四半期純利益	589	678	15.0%
法人税等合計	34	245	616.4%
四半期純利益	555	432	▲22.1%
非支配株主に帰属する四半期純損失	-	▲1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	434	▲21.8%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益純利益率</b>	<b>6.4%</b>	<b>4.6%</b>	

① 当連結会計年度は繰越欠損金の利用が終了して法定実効税率と同等程度の税負担と想定しています。

# 財産コンサルティング収益と 不動産取引収益の売上高及び売上総利益

財産コンサルティング収益を拡大する一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っておりますが、当社の利益の源泉は財産コンサルティング収益であり、引き続き不動産取引収益に依存しないコンサルティング会社を一層目指してまいります。

## ■財産コンサルティング収益

単位:百万円	2019年度第2四半期	2020年度第2四半期
売上高	2,484	3,327
売上原価	1,232	1,820
売上総利益	1,251	1,506
売上総利益率	50.4%	45.3%

※2020年度第2四半期に事業承継ファンドに関する売上高796M、売上原価573Mを計上しております(総額表示)。純額で表示した場合の売上総利益223Mで換算した際の2020年度第2四半期の売上総利益率は54.7%となります。

## ■不動産取引収益

単位:百万円	2019年度第2四半期	2020年度第2四半期
売上高	6,184	6,136
売上原価	5,640	5,664
売上総利益	544	471
売上総利益率	8.8%	7.7%

## ■合計

単位:百万円	2019年度第2四半期	2020年度第2四半期
売上高	8,668	9,463
売上原価	6,873	7,485
売上総利益	1,795	1,978
売上総利益率	20.7%	20.9%

# BSハイライト

(単位:百万円)	2019年度	2020年度 第2四半期	増減額
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			
流動資産	10,552	10,639	86
現金及び預金	8,494	8,413	▲81
売掛金	545	369	▲176
販売用不動産	1,145	1,450	305
その他のたな卸資産	1	1	0
その他	366	405	39
貸倒引当金	0	▲1	0
固定資産	4,940	5,449	509
有形固定資産	2,798	2,733	▲65
無形固定資産	233	464	231
投資その他の資産	1,908	2,251	343
資産合計	15,492	16,088	596

	2019年度	2020年度 第2四半期	増減額
<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
流動負債	3,546	2,986	▲559
借入および社債	1,627	1,592	▲35
その他	1,919	1,394	▲524
固定負債	5,556	6,659	1,103
借入および社債	4,107	5,323	1,215
その他	1,448	1,336	▲112
負債合計	9,102	9,646	543
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
株主資本	6,099	6,155	55
資本金	1,143	1,153	10
資本剰余金	1,304	1,314	10
利益剰余金	3,651	3,686	34
自己株式	0	0	-
その他の包括利益累計額	186	133	▲52
その他有価証券評価差額金	229	186	▲43
為替換算調整勘定	▲43	▲52	▲8
新株予約権	103	149	46
非支配株主持分	-	4	4
純資産合計	6,390	6,442	52

# 要約BS 図のバランス

賃貸用不動産と同額程度の26億円を当該賃貸用不動産から得られる年間収入で返済可能な期間(16年)で資金調達し、財務の健全化と手元資金の確保の両立を図っております。

2019年度期末



2020年度第2四半期末

(単位:百万円)

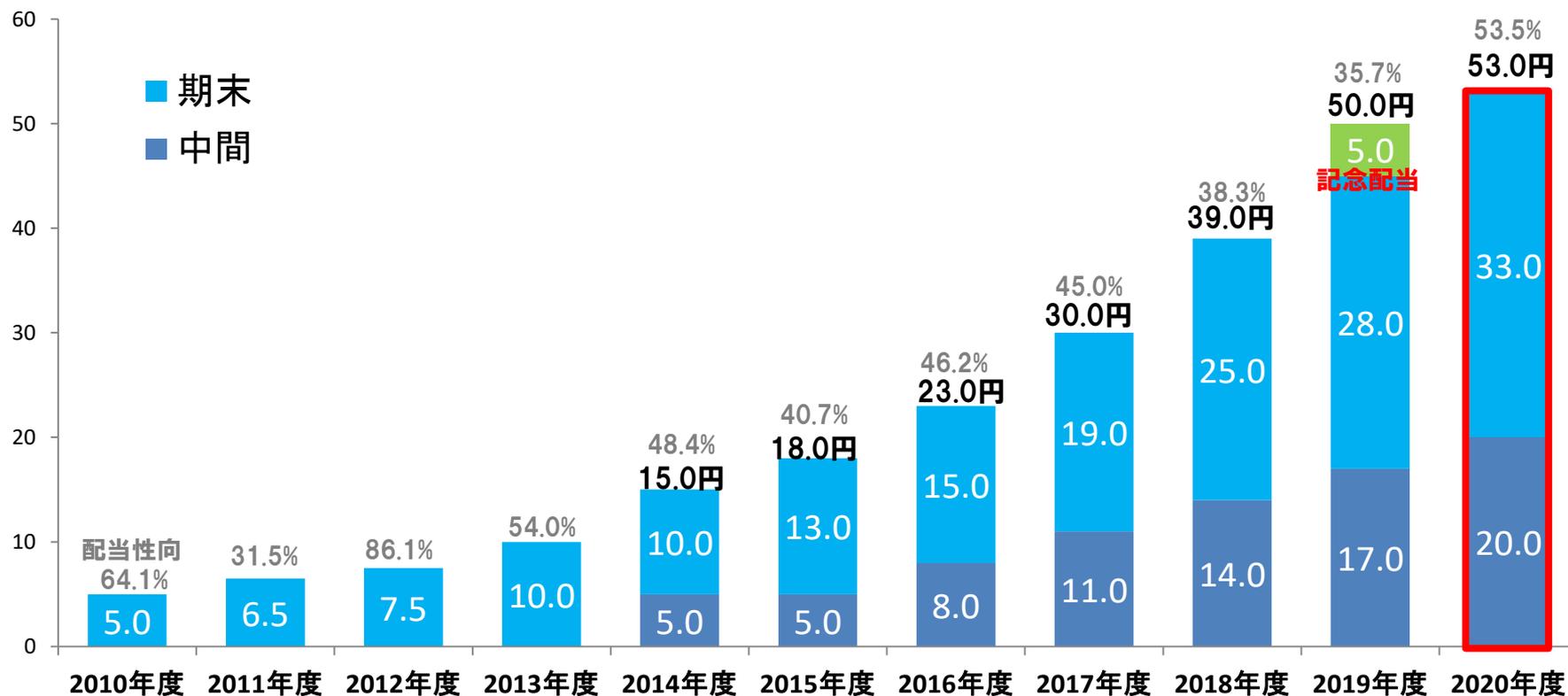


総資産15,492百万円

総資産16,088百万円

# 増配について

2020年12月期は中間配当として20円実施し、期末配当につきましては33円の配当を実施する予定です。これにより年間8円の普通配当の増配を行い、年間53円の配当を実施する予定です。



# 配当政策・株主資本コスト

## 当社の配当政策の考え方

- ・安定的・継続的に連結配当性向50%水準を維持し、持続的に増配をしていくこと。
- ・株主資本コストを今年度より8%と想定し、株主資本コスト相当額を配当として還元すること。なお、DOEは同水準以上で推移しております。

上記の配当政策の考え方を基本にしつつ、配当額は成長分野への投資、財務体質強化等を勘案して決定しております。

ROEの目標は明示は致しませんが、利益率の増大にてROEの向上を図る所存です。

	2017年度	2018年度	2019年度	3ヶ年平均
ROE	22.2%	28.6%	31.1%	27.3%
連結配当性向	45.0%	38.3%	35.7%	39.7%
DOE	10.1%	11.0%	10.9%	10.7%

# APPENDIX

# 新型コロナウイルスの影響等について①

## 1. 新型コロナウイルスに対する取組み

### (1) 社員の感染防止に向けた対応

- ・社員および同居家族の検温を義務付けております。
- ・マスクの着用ならびに手洗い・うがい・アルコール消毒を励行しています。
- ・不要不急の帰省や移動を自粛するよう徹底しています。
- ・すべての社内会議はWeb会議システムを利用した形式に切り替えています。
- ・緊急事態宣言解除後は出社人数を1/3以下に抑え、在宅リモートワークとの併用による勤務体系としております。また出社する社員についても時差勤務制を活用し混雑時間における交通機関の利用を極力回避するよう努めています。

### (2) お客様への感染防止に向けた対応

- ・通常通りの業務を行っておりますが、お客様やお取引先様とのお打ち合わせは対面接触を原則自粛し電話・Web会議による実施をお願いしております。
- ・出張を原則禁止にしております。

### (3) 社内消毒の徹底

- ・社内の定期的な消毒を行っております。

### (4) 感染者発生時の対応方針

- ・感染者は医師の就業許可があるまで就業禁止
- ・濃厚接触により感染が疑われる場合は、感染者と最後に接触した日から14日間出社禁止
- ・感染、または濃厚接触により感染が疑われる場合は会社への報告を義務付

# 新型コロナウイルスの影響等について②

## 2. 事業及び業績への影響

### (1) 短期的な影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、資産の下落や経済活動の停滞を招く中、当社の顧客である資産家や企業オーナーの環境変化に伴うコンサルティング需要が拡大して問い合わせが増えているものの、新規顧客へのアプローチが制限を受けており、新規案件の受注に制約を受けております。現状の環境においては、既存顧客のニーズを深堀することにより収益機会の確保を行っております。  
⇒当初予想の業績と大きな乖離が発生するような事象は今のところ起きておりません。

### (2) 中長期的な影響

資産規模の大きい資産家の開拓を今年度の重点施策としており、現状では対面でのコンサルティングに制約を受けているものの、WEBを活用した手法やセミナーの実施により対面でのコンサルティングと遜色のないコンサルティングの仕組みの構築に努めております。  
コロナウイルス感染症拡大に伴う環境変化により、財産承継・事業承継・財産運用のニーズはますます拡大すると考えており、中長期的にはほとんど影響ないと考えております。

## 3. 財政状態について

2020年6月末の現預金残高は約84億円で実質無借金経営を行っております。また、固定資産見合いの借入金を収支の範囲内での借入期間で調達し、財務の健全化を図っております。さらに商品組成を行う場合に備え金額30億円、5年間のコミットメントライン契約を行いました。現状30億円は全額未使用であり、十分な流動性を確保しております。

# 新型コロナウイルスの影響等について③

## 4. 今後の取組み

### (1) 本社オフィスの縮小とサテライトオフィスの設置

新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として下期から2021年にかけて複数のサテライトオフィスの設置を予定しております。出勤場所を分散させることで従業員の感染リスクを低減させるとともに、通勤時間の圧縮により通勤ストレスの低減及び業務効率化を目指しております。また、本社オフィスの縮小を同時に行うことでコストの削減も見込んでおります。

### (2) 本社オフィスのスペースの見直し

対面での面談及びセミナーからWEBシステムを活用した面談及びセミナーの比重が高まっていくことに鑑み、会議室の一部を改修してWEBセミナーを配信するためのスタジオの設計に取り組んでおります。自社にスタジオを配備し、適時適切にWEBセミナーを配信することによりお客様の開拓と情報提供を行ってまいります。

## 5. その他

コロナ禍においてお客様からのお問い合わせが増加する一方、お客様への情報提供も積極的に行っております。季刊誌の臨時増刊号では、事業承継・財産形成・財産保全・資産活用に関して頂いた多くのお問い合わせの一部をQ&A形式にまとめ、お客様へお送りしております。

ホームページでは、アフターコロナの特設ページで以下の情報発信を行っております。

[ホームページ内特集:【特集】アフターコロナに向けて取り組むべき事]

- ①アフターコロナを見据えた財産保全対策と資産活用対策
- ②経営と財産の承継を考え、まさかに備える
- ③新型コロナウイルス感染症の拡大が不動産市場に与える影響について

# 生産性と品質向上の新システムについて



2019年に策定した第二次中期経営計画の基本方針の1つである「テクノロジー武装の取組み」において、コンサルティングノウハウの標準化による生産性と品質の向上のための新たなコンサルティングシステム(以下、ARTシステムという。)を(株)キャピタル・アセット・プランニングと連携して開発をすすめております。

経験豊富なコンサルタントの知見や手法を数値化・システム化することにより、経験レベルに関わらず、一定水準以上の高品質なご提案が可能となるARTシステムが一部始動いたしました。

手作業で行っていた現状分析のための資料作成の自動化、ベテランコンサルタントにしかできなかった提案など、数多くの機能を搭載することでコンサルティング業務の効率性・生産性が高くなることが期待されます。

テクノロジー活用により大幅に短縮された時間を、お客様の思いやこだわりを汲み取る丁寧なコンサルティングに注ぎ、今後も当社ならではの高品質なサービスを数多くのお客様に提供していきたいように努めてまいります。

# ファミリーオフィスサービス開始について

これまでは財産分野を中心にお客様の問題解決のお手伝いをして参りましたが、ファミリービジネスの永続的繁栄をご支援するためには、財産の承継だけではなく、一族理念に基づいた事業への一貫した関与が実現されるファミリーガバナンスの整備・運用や次世代育成など非財産分野の問題解決も不可欠だと認識するに至りました。これを受けて、既往の財産分野に非財産分野を加えた統合的なサービスをご提供できるよう、ファミリーオフィスサービスを提供する新会社を2021年1月に開業すべく準備に入りました。

News Release



株式会社 青山財産ネットワークス  
Aoyama Zaisan Networks Company, Limited

2020年8月4日

株式会社青山財産ネットワークス

代表取締役社長 蓮見 正純

## ファミリーオフィスサービス開始のお知らせ

株式会社青山財産ネットワークス（代表取締役社長 蓮見 正純、以下「当社」）は、2020年8月4日開催の取締役会において、2021年1月のファミリーオフィスサービス開始を目指し、新会社の設立準備に入る決議をいたしましたのでお知らせいたします。

### ○ファミリービジネスの強さと課題

我が国では、多くのファミリービジネス（＝同族企業）がその地域特性を活かし地域経済の成長を牽引し、日本経済の基盤を支えています。

ファミリービジネスは、事業を所有する一族がその理念（存在意義）や価値観のもとに一体となり、多様な利害関係者に対し目先の利益を超えた利他心と長期的な視点で事業に関与することでその成長が実現されています。一族が一体となって事業を支え、利害関係者と共に永続的に繁栄することがファミリービジネスの魅力であり、その大きな強みであると考えています。



**株式会社青山財産ネットワークス  
経営企画本部**

**TEL 03-6439-5824 FAX 03-6439-5850**

**当社のIR情報は、以下のURLをご参照ください。**

**<http://www.azn.co.jp/ir>**

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれからの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。